

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	306,948	312,801	347,900	619,675	643,630
経常利益 (百万円)	15,459	16,698	22,004	30,458	30,958
中間(当期)純利益 (百万円)	10,717	10,870	7,753	16,942	16,315
純資産額 (百万円)	157,474	172,622	186,531	160,000	176,908
総資産額 (百万円)	495,752	501,446	537,479	479,029	517,603
1株当たり純資産額 (円)	872.57	956.72	1,032.82	886.08	980.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.38	60.25	42.93	93.27	89.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.64	53.15	37.30	85.91	79.12
自己資本比率 (%)	31.8	34.4	34.7	33.4	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,581	18,326	17,997	48,982	56,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,297	21,043	26,379	41,247	43,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,238	2,058	3,963	15,644	1,874
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	66,210	66,524	68,251	65,596	79,011
従業員数 (名)	31,237	32,519	34,934	32,586	32,869
(外、平均臨時雇用者数)	(9,387)	(12,038)	(17,367)	(9,844)	(13,894)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	170,663	171,383	182,425	346,701	345,379
経常利益 (百万円)	4,288	4,927	8,496	8,497	8,465
中間(当期)純利益 (百万円)	4,736	6,259	2,511	5,723	6,269
資本金 (百万円)	22,913	22,913	23,116	22,913	22,913
発行済株式総数 (株)	180,727,015	180,727,015	180,964,998	180,727,015	180,727,015
純資産額 (百万円)	119,886	125,126	125,203	119,930	123,861
総資産額 (百万円)	293,665	296,671	305,140	293,346	295,146
1株当たり純資産額 (円)	664.30	693.49	693.25	664.41	686.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.24	34.69	13.91	31.49	34.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.55	31.47	12.58	28.93	31.17
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	6.00	6.00	10.00	12.00	16.00
自己資本比率 (%)	40.8	42.2	41.0	40.9	42.0
従業員数 (名)	3,881	5,881	5,813	5,812	5,747

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### <音響製品事業>

音響機器の製造・販売を行っているALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.は、当中間連結会計期間に重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社としました。

また、音響機器及び情報通信機器の販売を行うため、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立し、連結子会社としました。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社は重要性が増したため連結子会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ プラーチンブリ市	千BAHT 125,000	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)	-	-	-	アルパイン(株)及びアルパインテクノ(株)が製品の製造を委託	-	1

(注) 1 1：非連結子会社より異動

2 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	90.55 (90.55)	-	-	-	アルパイン(株)及びALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. が製品を販売	-	1

(注) 1 1：平成17年7月新規設立会社

2 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数です。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品事業	22,489 (11,473)
音響製品事業	8,953 (2,024)
物流・その他事業	3,492 (3,870)
合計	34,934 (17,367)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の( )内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当中間連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	5,813
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)です。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。なお、労使の関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国が原油価格の高止まりや相次ぐハリケーン被害による影響を受けながらも、住宅投資や個人消費を中心に底堅く推移しました。中国も引き続き建設投資や輸出主導などにより高い成長率を維持しています。そして、わが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などを背景に景気の踊り場から脱する兆しが見られました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、デジタル機器の価格下落による業績への影響が見られる一方、電装化が進展する自動車や高機能・多機能化する携帯機器市場向けの需要は更なる拡大を見せました。

このような事業環境のなか、当中間連結会計期間における売上高は3,479億円（前年同期比11.2%増）となりました。損益につきましては、固定費の削減や円安などにより営業利益は217億円（前年同期比45.5%増）、経常利益は220億円（同31.8%増）、中間純利益につきましては、減損損失に伴う特別損失を計上したことなどから77億円（同28.7%減）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 〔電子部品事業〕

##### コンポーネント

ホームオーディオ向けが市場低迷などにより低調であったものの、世界的な普及を見せる携帯電話や小形オーディオ機器、デジタルカメラに使われるスイッチやコネクタなどが大きく売上を伸ばしました。更に電装化が進む自動車向けにも安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は398億円（前年同期比7.7%増）となりました。

##### 磁気デバイス

VTR向けなどの民生用ヘッドは、その市場縮小とDVDへの移行が加速されたことから売上が減少しました。一方、HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドについては、HDDを搭載したデジタル機器市場の急速な拡大や為替が前中間連結会計期間に比べ円安に推移したことなどから売上は大幅に拡大しました。

この結果、当部門の売上高は389億円（前年同期比28.6%増）となりました。

##### 情報通信

携帯電話向けにハンズフリー通話を可能とするBluetooth<sup>TM</sup>用などの通信用モジュール製品の売上が増加しました。しかし、前年下期以降に中国のPHS市場が縮小したことからPHSモジュールの売上は減少し、また、北米市場向けケーブルテレビ用などが減少した影響により放送用チューナ製品の売上も減少したことなどから、前中間連結会計期間を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は285億円（前年同期比17.1%減）となりました。

##### ペリフェラル

携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）は顧客のモデル切替などの影響により売上が減少しました。一方、底堅く市場が推移したアミューズメント用機器や国内外におけるデジタルカメラの普及によりプリント需要が増大したフォトプリンタなどが引き続き売上を伸長させました。

この結果、当部門の売上高は580億円（前年同期比15.0%増）となりました。

##### 車載電装

当中間連結会計期間の自動車市場は、北米・欧州市場ともに新車販売が堅調な推移を見せました。それを背景に多機能化の要請に応えたステアリングモジュールやパッシブエントリシステムなど特長ある製品が伸び、加えて為替も前中間連結会計期間と比べて円安に推移したことなどから売上が拡大しました。

この結果、当部門の売上高は386億円（前年同期比15.9%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,041億円（前年同期比10.0%増）、営業利益は125億円（同98.5%増）となりました。

#### 〔音響製品事業〕

音響製品事業は、音響機器の分野において、市販市場に投入した小形オーディオ機器と接続可能なCDプレーヤーが音質の良さと操作性を高く評価され、日・米・欧の各市場で販売が好調に推移しました。

情報・通信機器の分野では、カーナビゲーションや複合商品の純正装着率が上昇したことに加え、北米において顧客の自動車販売が好調なことなどから自動車メーカー向けに売上が伸長しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,215億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は57億円（同1.3%増）となりました。

#### 〔物流・その他事業〕

物流業界は、夏場から航空貨物を中心に回復の基調が見られましたが、輸送の燃料価格上昇などもあり、全体的に厳しい状況が続きました。そのような中、物流事業は、グローバルな物流体制の整備拡大、システム運用力の強化などを進めました。更に昨年10月のTDK物流(株)との合併に伴う運送・保管業務の売上増もあり堅調な伸びを見せました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は221億円（前年同期比23.1%増）、営業利益は31億円（同12.9%増）となりました。

### 2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

#### <日本>

電子部品事業の売上は、ペリフェラル製品及び磁気デバイス製品が増加し、音響製品事業も海外現地法人向けの売上が伸長したことから、売上高は2,999億円(前年同期比7.7%増)となりました。営業利益は、電子部品事業の売上増加の影響を受け、162億円(同18.1%増)となりました。

#### <北米>

音響製品事業の売上は、カーナビゲーションや複合製品などの装着率が高まったことから増加しましたが、電子部品事業の売上は、情報通信製品が減少したことから、売上高は690億円(前年同期比7.3%増)、営業利益は13億円(同17.7%減)となりました。

#### <欧州>

音響製品事業の売上は、自動車メーカー向けのCDプレーヤーやCDチェンジャーが好調に推移し、電子部品事業の売上も車載電装製品が堅調に推移したことから、売上高は921億円(前年同期比8.0%増)、営業利益は23億円(同54.5%増)となりました。

#### <アジアおよびその他>

海外現地法人向けの売上が、電子部品事業及び音響製品事業ともに増加したことから、売上高は1,600億円(前年同期比18.2%増)、営業利益は53億円(同71.9%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比較して17億円増加(前年同期比2.6%増)し、当中間連結会計期間末残高は682億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、179億円(同1.8%減)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益163億円の計上、減価償却費188億円による資金の増加と、退職給付引当金の減少104億円、売上債権の増加96億円、法人税等の支払77億円による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、263億円(同25.4%増)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出231億円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、39億円(前中間連結会計期間は20億円の増加)となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	208,613	6.8
音響製品事業	101,682	0.9
物流・その他事業	-	-
合計	310,295	4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は、販売価格によっています。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	212,548	10.6	60,520	2.8
音響製品事業	121,953	7.9	31,018	18.7
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	334,501	9.6	91,539	3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	204,113	10.0
音響製品事業	121,588	11.4
物流・その他事業	22,199	23.1
合計	347,900	11.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他のセグメントで推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は21,683百万円です。

#### (1) 電子部品事業

主として当社が中心となって、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念の下で、「美しい電子部品を究めます」を事業領域とし、人とメディアのより快適なコミュニケーションをめざす「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトに研究開発を推進しています。

微細加工技術を極める「ナノ加工技術」、経験豊かな高周波技術を礎とする「通信技術」、そして人にやさしい操作デバイスを追求する「ヒューマン・マシン・インターフェース」、これらの3つの技術領域をベースに、アルプスらしい特長ある強い製品、環境にやさしい製品の開発に取り組んでいます。

現在、当社が得意とする電子部分野において、英ケンブリッジ大学を始め国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、ナノ加工技術や電子部品の技術開発等を行う事業開発本部と、各製品事業領域で市場密着型の製品開発を行う事業部の開発・技術部門を中核とし、次の5つの事業分野で、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は8,205百万円です。

#### 1 コンポーネント

当社のコンポーネント事業部が中心となって、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、小形化が進むメモリカードにおいてマイクロSDカード用に続いてメモリスティックマイクロ用についてもコネクタの開発を完了し、来期より他社に先駆けて量産を開始いたします。また、マイクロコンタクトを搭載した検査用バーンインソケットについても開発を完了し、来期からの量産開始となります。

複合操作スイッチとしては、小形薄形で4方向+センタプッシュを実現したモデル、単操作スイッチでは最薄0.35mm品の開発を完了しました。

パソコンなど携帯機器用燃料電池に搭載されるポンプ・バルブやセンサ類については、各種方式に対応可能なサイズ・性能の実現を目指した研究開発を継続しています。

#### 2 磁気デバイス

当社の磁気デバイス事業部が中心となって、新素材・新素子からプロセス技術、製品に至るまで一貫した研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、HDD(ハードディスクドライブ)用MRヘッドでは、携帯音楽プレーヤや車載用ナビゲーションを代表とするHDDの小形化及びDVDレコーダを代表とするHDDの高容量化に対応する90Gb/in<sup>2</sup>の性能改善を継続しております。最先端の120Gb/in<sup>2</sup>に対応するTuMR及び垂直記録方式の開発がほぼ完了し、年内量産開始を計画しております。

金属磁性材料開発では「ノイズ抑制用リカロイ™磁性シート」及び「RFID用リカロイ™磁性シート」の市場投入準備が整いました。

#### 3 情報通信

当社の通信デバイス事業部が中心となって、ネットワーク社会における高周波技術と光エレクトロニクス技術をコア技術として、独創的かつ魅力ある製品の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、高周波技術分野では、テレビ放送のアナログとデジタルの両受信が一台で可能な世界最小のTVチューナユニットを開発し生産を開始しました。またTV、DVDなどの薄形化に対応する低背形のチューナモジュールを開発しました。

通信分野では、ますます多様化する携帯電話やPDA(携帯情報端末)などの携帯情報機器に向けて、各種ソフトを搭載した高性能なBluetooth™モジュールを開発し量産を開始しました。更に携帯情報機器及びポータブルゲーム機器向けに高速無線LAN(IEEE802.11a/b/g)用モジュールを開発しました。

光エレクトロニクス技術分野では、当社固有の光学設計と非球面ガラスレンズ技術によってメガピクセルの高画質を保持したまま、カメラモジュールの小形化を実現しました。

#### 4 ペリフェラル

当社のペリフェラル事業部が中心となって、デジタル化していく各種AV、情報、携帯機器に対応した新たな製品・要素技術の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、プリンタ分野ではフォトプリンタ分野にてメカニズムの高速化要素技術開発、サーマルヘッドの最適熱補正技術開発、小形化に向けた製品開発を実施しています。また、サーマルプリンタの業務用機器向けに製品開発を引き続き行っています。

LCD(液晶表示素子)分野では、精密加工技術を応用した独自の反射構造による反射率の更なる改善を実施しています。また、LCD周辺機器としてプラスチックタブレットを各種携帯機器用に開発しています。

フィルムを応用した入力機器では、静電センサ、抵抗センサ応用製品開発及びその加工技術として材料及び印刷の技術開発を行っています。

新しい製品分野として電磁駆動技術を応用したフィードバックデバイスの開発及び量産化を行い、入力機器の快適な操作感実現に向け、更なる製品開発を行っています。

#### 5 車載電装

当社の車載電装事業部が中心となって、ITS(高度道路交通システム)社会における車の安全性・利便性・快適性・対環境特性の向上を目指し、HMI(Human Machine Interface)とMMI(Machine to Machine Interface)の幅広い領域において部品からシステム製品に関する研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、パイワイヤ技術の開発を更に進めました。一例としては、足にハンデキャップのある人が車に乗る場合は、モードの切り換えによりシフトレバーがアクセルとブレーキに置き換わる機能を盛り込んだシフトパイワイヤ技術を開発しました。これにより高齢化を背景として今後益々高まる車のバリアフリー化に貢献できる技術として利便性を更に向上させることができます。

また、環境特性と安全性を両立させるコア技術として、より小形のHaptic®エンジンと世界初のバッテリーレスTPMS(Tire Pressure Monitoring System)の製品化に向けた開発を進めています。

これらの開発体制に関しても、市場ニーズを取り入れた製品開発をよりスピーディーに行うため、日本・北米・欧州・中国・韓国でのグローバル体制の拡充を図っています。

#### (2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となって当期より新たな「アルパインビジョン2015」を制定し、「Driving Mobile Media Solutions ~ モービルメディアの未来価値へ ~」を企業メッセージとし、従来の事業領域に加えて新たに「ドライブアシスト事業」に向けて取り組んでいきます。また、電子部品事業とのシナジー効果創出や日本・米国・欧州・中国のグローバル4極開発体制の強化を進めています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、「最高の音」を追求した「Alpine F#1 Status」の音響技術とともに、デジタルサウンド技術に取り組み、トップグレードのDVDヘッドユニット、車載用の地上波デジタルチューナ、リアシート・エンターテインメント・プラットフォーム等を開発しました。

更にナビの心臓部にあたるプロセッサを新規開発し、OEMブランドの2DINナビAV一体機を開発するなど、オーディオ・カーナビゲーション・ビジュアル・通信の統合車載機の開発を進めるとともに、車載カメラ、レーダー応用の技術開発や、ドライバーの運転中操作の快適支援の技術開発を進めます。

音響製品事業に係わる研究開発費は13,399百万円です。

#### (3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)が中心となって、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる研究開発費は77百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において取得した設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地 (面積千㎡)	合計	
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッド製造設備等	487	5,075	217	- (-)	5,779	1,213
コンポーネント事業部 (宮城県古川市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポーネント部品の製造設備等	54	1,318	1,362	- (-)	2,735	1,838
ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子及びプリンタの製造設備等	151	1,139	735	- (-)	2,026	949

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の増加能力
提出会社	磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッドの製造設備等	5,779	平成17年9月	増産・合理化等
	コンポーネント事業部 (宮城県古川市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポーネント部品の製造設備等	2,735	平成17年9月	新製品・合理化等
	ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子及びプリンタの製造設備等	2,026	平成17年9月	新製品・合理化等
アルパイン㈱	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	音響機器及び情報通信機器の製造設備等	1,762	平成17年9月	新製品・合理化等

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッド製 造設備等	3,560	-	自己資金	平成17年 10月	平成18年 3月	新製品・ 合理化・ 増産等
	コンポーネント事業部 (宮城県古川市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポーネン ト部品の製造 設備等	2,800	-	自己資金	平成17年 10月	平成18年 3月	新製品・ 増産・合 理化等
	ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子 及びプリンタ の製造設備等	1,540	-	自己資金	平成17年 10月	平成18年 3月	新製品・ 合理化等
	本社、関西支店他 (東京都大田区) (大阪府吹田市他)		機械装置、建 物、ソフトウ ェア等	2,190	-	自己資金	平成17年 10月	平成18年 3月	研究開発 合理化等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりです。

「当社の発行する株式の総数は500,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	180,964,998	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	180,964,998	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使による発行数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	14,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,610,786 1 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706 2 資本組入額 853 2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	29,600	同左

(注) 1: 30,044,000,000円(新株予約権付社債の残高に関する発行価額) ÷ 1,706円(転換価額)

2: 転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいいます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3: 新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	237,983	180,964,998	203	23,116	203	45,079

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

## (4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,323	11.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,281	7.89
住友信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,343	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,935	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,740	2.07
インベスターズバンク ウェストペンション ファンドクライアント (常任代理人スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA  (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	3,720	2.06
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパ ン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証 券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	3,563	1.97
メロンバンクエヌエー アズエージェントフォー イッツクライアントメロン オムニバスユーエスペン ション (常任代理人香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,634	1.46
計		66,309	36.64

(注) UBS証券会社(住所 東京都千代田区大手町1丁目5番1号)から、平成17年6月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年5月31日現在において、同社グループ6社共同で9,520千株(発行済株式総数に対する割合5.17%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当中間期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン(住所 東京都港区赤坂5丁目2番20号)から、平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在において、同社グループ4社共同で9,899千株(発行済株式総数に対する割合5.46%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当中間期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,448,100	1,804,481	
単元未満株式	普通株式 156,298		
発行済株式総数	180,964,998		
総株主の議決権		1,804,481	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれています。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルプス電気株	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	360,600		360,600	0.20
計		360,600		360,600	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,781	1,689	1,712	1,742	1,808	1,843
最低(円)	1,598	1,577	1,610	1,654	1,657	1,728

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		67,434		68,913		79,016	
2 受取手形及び売掛金	2	114,035		128,110		114,449	
3 有価証券		124		249		135	
4 たな卸資産		92,506		90,559		84,976	
5 繰延税金資産		12,109		13,390		12,375	
6 その他		22,586		18,698		21,275	
貸倒引当金		1,382		1,882		1,360	
流動資産合計		307,415	61.3	318,039	59.2	310,868	60.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	107,043		113,995		110,949	
減価償却累計額		60,432				61,698	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		46,611		64,441	49,553	49,250	
2 機械装置及び 運搬具		149,567		166,041		155,193	
減価償却累計額		100,706				107,035	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		48,860		114,112	51,928	48,157	
3 工具器具備品及 び金型		103,330		109,349		106,397	
減価償却累計額		85,004				87,987	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		18,326		90,938	18,411	18,409	
4 土地	1	30,420		29,121		30,478	
5 建設仮勘定		5,052		8,436		6,496	
有形固定資産合計		149,271	29.8	157,452	29.3	152,793	29.5
(2) 無形固定資産		12,692	2.5	13,526	2.5	13,009	2.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		15,729		18,744		16,445	
2 繰延税金資産		6,270		6,937		6,762	
3 長期前払年金費用				9,858		7,136	
4 その他		10,883		13,230		11,027	
貸倒引当金		817		310		439	
投資その他の資産 合計		32,066	6.4	48,460	9.0	40,932	7.9
固定資産合計		194,030	38.7	219,439	40.8	206,735	39.9
繰延資産							
1 開業費		0		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		501,446	100.0	537,479	100.0	517,603	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		72,122		76,942		70,320	
2	1	53,058		59,560		55,570	
3				22,599			
4		6,527		7,672		7,684	
5		205		316		356	
6		7,958		8,221		8,124	
7		3,211		4,855		3,583	
8		38,851		21,828		39,328	
		181,935	36.3	201,996	37.5	184,968	35.7
流動負債合計							
固定負債							
1		10,000		10,000		10,000	
2		11,759		5,369		11,136	
3		30,000		29,600		30,000	
4	1	28,545		18,966		23,746	
5				3,826			
6		2,399		3,074		2,818	
7		4,079		2,952		13,369	
8		1,586		1,525		1,700	
9		777		771		664	
		89,148	17.8	76,085	14.2	93,435	18.1
		271,083	54.1	278,082	51.7	278,403	53.8
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		57,740	11.5	72,865	13.6	62,291	12.0
(資本の部)							
資本金							
		22,913	4.6	23,116	4.3	22,913	4.4
資本剰余金							
		44,876	8.9	45,079	8.4	44,876	8.7
利益剰余金							
		111,782	22.3	122,004	22.7	116,124	22.4
土地再評価差額金							
		649	0.1	604	0.1	647	0.1
その他有価証券評価 差額金							
		3,143	0.6	3,992	0.7	3,273	0.6
為替換算調整勘定							
		9,010	1.8	6,524	1.2	9,133	1.7
自己株式							
		431	0.1	532	0.1	497	0.1
		172,622	34.4	186,531	34.7	176,908	34.2
		501,446	100.0	537,479	100.0	517,603	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			312,801	100.0		347,900	100.0		643,630	100.0
売上原価			257,234	82.2		285,588	82.1		529,560	82.3
売上総利益			55,566	17.8		62,312	17.9		114,070	17.7
販売費及び一般管理費	1		40,631	13.0		40,583	11.7		82,993	12.9
営業利益			14,934	4.8		21,728	6.2		31,077	4.8
営業外収益										
1 受取利息		180			283			396		
2 受取配当金		85			168			226		
3 為替差益		2,130			609			300		
4 持分法による投資利益					24			393		
5 金型売却益		407			271			753		
6 雑収入		1,338	4,142	1.3	1,294	2,651	0.8	2,459	4,529	0.7
営業外費用										
1 支払利息		501			693			1,104		
2 持分法による投資損失		12								
3 金銭の信託評価損					477			606		
4 貸倒引当金繰入額		0								
5 貸倒損失		423						438		
6 雑支出		1,440	2,377	0.8	1,205	2,376	0.7	2,498	4,648	0.7
経常利益			16,698	5.3		22,004	6.3		30,958	4.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	55			35			158		
2 投資有価証券売却益		256			121			267		
3 貸倒引当金戻入額		15								
4 災害保険金収入					106			2,505		
5 厚生年金基金代行返上益		10,418			78			10,418		
6 その他		345	11,089	3.5	119	461	0.1	1,132	14,482	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		百分比 (%)		
特別損失										
1 固定資産売却除却損	3	521		655		1,287				
2 減損損失	4			3,348						
3 固定資産臨時償却		4,971		404		4,971				
4 投資有価証券評価損		177		288		178				
5 投資有価証券売却損				4						
6 役員退職慰労金		16								
7 土壤汚染対策費用				771						
8 その他		809	6,495	2.0	653	6,127	1.7	5,550	11,987	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			21,292	6.8		16,337	4.7		33,453	5.2
法人税、住民税及び 事業税		6,307			6,957			10,418		
法人税等調整額		779	7,087	2.3	1,366	5,590	1.6	672	11,090	1.7
少数株主利益			3,334	1.1		2,993	0.9		6,047	1.0
中間(当期)純利益			10,870	3.5		7,753	2.2		16,315	2.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			44,876		44,876		44,876
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使に伴う 増加高				203			
2 自己株式処分差益				0	203		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			44,876		45,079		44,876
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			102,684		116,124		102,684
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10,870		7,753		16,315	
2 連結子会社増加に伴う増加高		222		53		222	
3 従業員奨励福利基金等取崩 に伴う増加高			11,093	3	7,811		16,537
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,082		1,803		2,165	
2 役員賞与		109		127		109	
3 従業員奨励福利基金等		4				24	
4 連結子会社売却に伴う減少高		798	1,995		1,931	798	3,097
利益剰余金中間期末(期末) 残高			111,782		122,004		116,124

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		21,292	16,337	33,453
2 減価償却費		21,354	18,809	40,898
3 減損損失			3,348	
4 連結調整勘定償却額		54	55	109
5 貸倒引当金の増加額 (減少額)		328	352	75
6 製品保証引当金の増加額			1,190	
7 退職給付引当金の増加額 (減少額)		8,082	10,423	846
8 長期前払年金費用の増加額			2,722	7,057
9 役員退職慰労引当金の減少額		202	175	88
10 未払費用の増加額			2,146	
11 受取利息及び受取配当金		266	451	622
12 支払利息		501	693	1,104
13 持分法による投資損失(利益)		12	24	393
14 金銭の信託評価損			477	606
15 固定資産売却益		55	35	158
16 固定資産売却除却損		521	655	1,287
17 投資有価証券売却益		256	121	267
18 投資有価証券売却損			4	
19 投資有価証券評価損		177	288	178
20 売上債権の増加額		1,864	9,633	3,200
21 たな卸資産の増加額		12,056	4,042	4,845
22 仕入債務の増加額		1,235	3,499	2,025
23 長期未払金の増加額			3,826	
24 その他		534	1,737	919
小計		22,159	25,793	64,720
25 利息及び配当金の受取額		279	661	706
26 利息の支払額		502	681	1,093
27 法人税等の支払額		3,609	7,776	7,462
営業活動による キャッシュ・フロー		18,326	17,997	56,870

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			738	
2 有形固定資産の取得による支出		20,094	23,121	40,277
3 有形固定資産の売却による収入		121	280	746
4 無形固定資産の取得による支出		1,945	2,529	3,803
5 投資有価証券の取得による支出		4	113	51
6 投資有価証券の売却による収入		1,003	206	485
7 連結子会社の株式売却による減少		127		87
8 その他		3	363	95
投資活動による キャッシュ・フロー		21,043	26,379	43,083
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		4,990	3,543	7,378
2 長期借入れによる収入		347	1,860	1,490
3 長期借入金の返済による支出		1,583	6,891	7,333
4 配当金の支払額		1,082	1,803	2,165
5 少数株主への配当金の支払額		614	625	1,233
6 その他		1	46	11
財務活動による キャッシュ・フロー		2,058	3,963	1,874
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,400	1,406	967
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		742	10,938	12,878
現金及び現金同等物の期首残高		65,596	79,011	65,596
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		185	179	185
合併により引き継いだ現金及び 現金同等物				350
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	66,524	68,251	79,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は79社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 アルパイン(株) ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.の2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA、ALPS DA AMAZONIA LTDA.の2社については株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITEDについては会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は80社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 アルパイン(株) ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は78社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA、ALPS DA AMAZONIA LTDA.の2社は株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.の2社は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は8社、関連会社は11社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする8社、関連会社は10社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社53社の中間決算日は、 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.</p>	<p>連結子会社53社の中間決算日は、 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の26社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2 (19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社52社の事業年度末日は 連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち決算日が12月31 日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          運用目的の金銭の信託          時価法          たな卸資産          当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          運用目的の金銭の信託          同左          たな卸資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          運用目的の金銭の信託          同左          たな卸資産          同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産          当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～15年          工具器具備品及び金型 1～25年</p>	<p>有形固定資産          当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～13年          工具器具備品及び金型 1～20年</p>	<p>有形固定資産          当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～15年          工具器具備品及び金型 1～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税金等調整前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当すると判定される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左	(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、3,348百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に5百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) (1)前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「長期前払年金費用」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に71百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払費用」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に18,984百万円含まれています。</p> <p>(中間連結損益計算書) (1)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に4百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(3)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。          なお、当中間連結会計期間は特別損失の「その他」に8百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「製品保証引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。          なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に199百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「長期前払年金費用の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に6百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未払費用の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。          なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,099百万円含まれています。</p> <p>(4)前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しています。          なお、前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に395百万円含まれています。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しました。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。 キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が8,440百万円発生しました。当連結会計年度における償却額1,405百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。 確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当連結会計年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当連結会計年度における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																									
<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,826</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,139</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>4,290</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>359</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 9,717百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>171</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>405</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,826	百万円		土地	4,139	"	上記に対応する債務	長期借入金	4,290	百万円		短期借入金	359	"		(一年以内返済の長期借入金)			保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	171	借入債務	従業員	405	住宅資金借入債務	合計	576		<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,644</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,141</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>3,820</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>474</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 4,994百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>308</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス株</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,644	百万円		土地	4,141	"	上記に対応する債務	長期借入金	3,820	百万円		短期借入金	474	"		(一年以内返済の長期借入金)			保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	116	借入債務	従業員	308	住宅資金借入債務	合計	424		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス株	116	借入債務	合計	116		<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,738</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,140</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>4,060</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>443</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 5,965百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>187</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>343</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,738	百万円		土地	4,140	"	上記に対応する債務	長期借入金	4,060	百万円		短期借入金	443	"		(一年以内返済の長期借入金)			保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	187	借入債務	従業員	343	住宅資金借入債務	合計	531	
固定資産	建物及び構築物	3,826	百万円																																																																																																								
	土地	4,139	"																																																																																																								
上記に対応する債務	長期借入金	4,290	百万円																																																																																																								
	短期借入金	359	"																																																																																																								
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																									
韓国IMC株	171	借入債務																																																																																																									
従業員	405	住宅資金借入債務																																																																																																									
合計	576																																																																																																										
固定資産	建物及び構築物	3,644	百万円																																																																																																								
	土地	4,141	"																																																																																																								
上記に対応する債務	長期借入金	3,820	百万円																																																																																																								
	短期借入金	474	"																																																																																																								
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																									
韓国IMC株	116	借入債務																																																																																																									
従業員	308	住宅資金借入債務																																																																																																									
合計	424																																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																									
エーアイエス株	116	借入債務																																																																																																									
合計	116																																																																																																										
固定資産	建物及び構築物	3,738	百万円																																																																																																								
	土地	4,140	"																																																																																																								
上記に対応する債務	長期借入金	4,060	百万円																																																																																																								
	短期借入金	443	"																																																																																																								
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																									
韓国IMC株	187	借入債務																																																																																																									
従業員	343	住宅資金借入債務																																																																																																									
合計	531																																																																																																										
<p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500</td> <td> "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,500	百万円	借入実行残高	-	"	差引額	24,500	"	<p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000</td> <td> "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000	百万円	借入実行残高	3,000	"	差引額	17,000	"	<p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500</td> <td> "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,500	百万円	借入実行残高	-	"	差引額	24,500	"																																																																														
貸出コミットメントの総額	24,500	百万円																																																																																																									
借入実行残高	-	"																																																																																																									
差引額	24,500	"																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	20,000	百万円																																																																																																									
借入実行残高	3,000	"																																																																																																									
差引額	17,000	"																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	24,500	百万円																																																																																																									
借入実行残高	-	"																																																																																																									
差引額	24,500	"																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>12,541</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,273</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>848</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>117</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>539</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>5,733</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,726</td> <td> "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	12,541	百万円	賞与引当金繰入額	1,273	"	退職給付引当金繰入額	848	"	役員退職慰労引当金繰入額	117	"	貸倒引当金繰入額	77	"	製品保証引当金繰入額	539	"	開発研究費	5,733	"	支払手数料	3,726	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>12,759</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,221</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>344</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>103</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>182</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>904</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>4,443</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,708</td> <td> "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	12,759	百万円	賞与引当金繰入額	1,221	"	退職給付引当金繰入額	344	"	役員退職慰労引当金繰入額	103	"	貸倒引当金繰入額	182	"	製品保証引当金繰入額	904	"	開発研究費	4,443	"	支払手数料	3,708	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>27,388</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,411</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,223</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>236</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>117</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,316</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>6,985</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>12,833</td> <td> "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	27,388	百万円	賞与引当金繰入額	1,411	"	退職給付引当金繰入額	1,223	"	役員退職慰労引当金繰入額	236	"	貸倒引当金繰入額	117	"	製品保証引当金繰入額	1,316	"	支払手数料	6,985	"	開発研究費	12,833	"
給与手当及び賞与金	12,541	百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,273	"																																																																								
退職給付引当金繰入額	848	"																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	117	"																																																																								
貸倒引当金繰入額	77	"																																																																								
製品保証引当金繰入額	539	"																																																																								
開発研究費	5,733	"																																																																								
支払手数料	3,726	"																																																																								
給与手当及び賞与金	12,759	百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,221	"																																																																								
退職給付引当金繰入額	344	"																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	103	"																																																																								
貸倒引当金繰入額	182	"																																																																								
製品保証引当金繰入額	904	"																																																																								
開発研究費	4,443	"																																																																								
支払手数料	3,708	"																																																																								
給与手当及び賞与金	27,388	百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,411	"																																																																								
退職給付引当金繰入額	1,223	"																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	236	"																																																																								
貸倒引当金繰入額	117	"																																																																								
製品保証引当金繰入額	1,316	"																																																																								
支払手数料	6,985	"																																																																								
開発研究費	12,833	"																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳																																							
機械装置及び運搬具 49百万円	機械装置及び運搬具 25百万円	建物及び構築物 43百万円																																							
工具器具備品及び金型 1 "	工具器具備品及び金型 6 "	機械装置及び運搬具 95 "																																							
土地 3 "	土地 3 "	工具器具備品及び金型 16 "																																							
その他 0 "	その他 0 "	土地 3 "																																							
合計 55 "	合計 35 "	その他 0 "																																							
		合計 158 "																																							
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳																																							
建物及び構築物 19百万円	建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 19百万円																																							
機械装置及び運搬具 49 "	機械装置及び運搬具 18 "	機械装置及び運搬具 109 "																																							
工具器具備品及び金型 4 "	工具器具備品及び金型 5 "	工具器具備品及び金型 12 "																																							
土地 15 "	その他 0 "	土地 90 "																																							
合計 89 "	合計 30 "	その他 0 "																																							
		合計 232 "																																							
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳																																							
建物及び構築物 31百万円	建物及び構築物 51百万円	建物及び構築物 115百万円																																							
機械装置及び運搬具 258 "	機械装置及び運搬具 394 "	機械装置及び運搬具 552 "																																							
工具器具備品及び金型 74 "	工具器具備品及び金型 91 "	工具器具備品及び金型 206 "																																							
その他 68 "	その他 86 "	建設仮勘定 157 "																																							
合計 431 "	合計 625 "	ソフトウェア 2 "																																							
		その他 19 "																																							
		合計 1,054 "																																							
4	4 減損損失	4																																							
	<p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械装置他</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,499</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: center;">904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: center;">724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,348</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他		1,499	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2		計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31		合計		3,348	
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																						
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他		1,499																																						
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																						
	土地・建物他	宮城県	724																																						
	土地	岩手県	122																																						
	土地	栃木県	52																																						
	土地	長野県	11																																						
	土地	静岡県	2																																						
	計		1,817																																						
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																						
	合計		3,348																																						
	<p>日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿</p>																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,499百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械装置1,282百万円、その他91百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 67,434百万円	現金及び預金勘定 68,913百万円	現金及び預金勘定 79,016百万円
有価証券勘定 124 "	有価証券勘定 249 "	有価証券勘定 135 "
計 67,558 "	計 69,163 "	計 79,152 "
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,035 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,077 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 408 "
1年以内に満期の到来する その他有価証券 95 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券 107 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券 104 "
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 96 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 274 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 371 "
(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)
現金及び現金同等物 66,524 "	現金及び現金同等物 68,251 "	現金及び現金同等物 79,011 "

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,757</td> <td>1,524</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>882</td> <td>572</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66</td> <td>37</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,707</td> <td>2,134</td> <td>1,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,572 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>356百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,757	1,524	1,233	工具器具備品及び金型	882	572	310	無形固定資産	66	37	28	合計	3,707	2,134	1,572	1年以内	628百万円	1年超	944 "	合計	1,572 "	(1) 支払リース料	356百万円	(2) 減価償却費相当額	356百万円	1年以内	577百万円	1年超	491 "	合計	1,068 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,422</td> <td>1,484</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>833</td> <td>340</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>70</td> <td>56</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326</td> <td>1,881</td> <td>1,444</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>889 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,444 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,593 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937	工具器具備品及び金型	833	340	492	無形固定資産	70	56	14	合計	3,326	1,881	1,444	1年以内	555百万円	1年超	889 "	合計	1,444 "	(1) 支払リース料	335百万円	(2) 減価償却費相当額	335百万円	1年以内	666百万円	1年超	926 "	合計	1,593 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,652</td> <td>1,588</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>911</td> <td>341</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66</td> <td>46</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,630</td> <td>1,975</td> <td>1,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,051 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当連結会計年度に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>697百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,652	1,588	1,064	工具器具備品及び金型	911	341	569	無形固定資産	66	46	20	合計	3,630	1,975	1,654	1年以内	603百万円	1年超	1,051 "	合計	1,654 "	(1) 支払リース料	697百万円	(2) 減価償却費相当額	697百万円	1年以内	604百万円	1年超	928 "	合計	1,533 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,757	1,524	1,233																																																																																																											
工具器具備品及び金型	882	572	310																																																																																																											
無形固定資産	66	37	28																																																																																																											
合計	3,707	2,134	1,572																																																																																																											
1年以内	628百万円																																																																																																													
1年超	944 "																																																																																																													
合計	1,572 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	356百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	356百万円																																																																																																													
1年以内	577百万円																																																																																																													
1年超	491 "																																																																																																													
合計	1,068 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937																																																																																																											
工具器具備品及び金型	833	340	492																																																																																																											
無形固定資産	70	56	14																																																																																																											
合計	3,326	1,881	1,444																																																																																																											
1年以内	555百万円																																																																																																													
1年超	889 "																																																																																																													
合計	1,444 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	335百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	335百万円																																																																																																													
1年以内	666百万円																																																																																																													
1年超	926 "																																																																																																													
合計	1,593 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,652	1,588	1,064																																																																																																											
工具器具備品及び金型	911	341	569																																																																																																											
無形固定資産	66	46	20																																																																																																											
合計	3,630	1,975	1,654																																																																																																											
1年以内	603百万円																																																																																																													
1年超	1,051 "																																																																																																													
合計	1,654 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	697百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	697百万円																																																																																																													
1年以内	604百万円																																																																																																													
1年超	928 "																																																																																																													
合計	1,533 "																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,458</td> <td style="text-align: center;">1,836</td> <td style="text-align: center;">621</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">678</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,142</td> <td style="text-align: center;">2,280</td> <td style="text-align: center;">862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,458	1,836	621	工具器具備品及び金型	678	442	235	無形固定資産	5	0	5	合計	3,142	2,280	862	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,307</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">770</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,874</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770	工具器具備品及び金型	560	361	199	無形固定資産	5	1	4	合計	2,874	1,900	973	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,973</td> <td style="text-align: center;">2,129</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629	工具器具備品及び金型	641	431	209	無形固定資産	5	1	4	合計	2,973	2,129	843
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,458	1,836	621																																																											
工具器具備品及び金型	678	442	235																																																											
無形固定資産	5	0	5																																																											
合計	3,142	2,280	862																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770																																																											
工具器具備品及び金型	560	361	199																																																											
無形固定資産	5	1	4																																																											
合計	2,874	1,900	973																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629																																																											
工具器具備品及び金型	641	431	209																																																											
無形固定資産	5	1	4																																																											
合計	2,973	2,129	843																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">575 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	274百万円	1年超	575 "	合計	849 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">682 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	289百万円	1年超	682 "	合計	971 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	268百万円	1年超	564 "	合計	833 "																																										
1年以内	274百万円																																																													
1年超	575 "																																																													
合計	849 "																																																													
1年以内	289百万円																																																													
1年超	682 "																																																													
合計	971 "																																																													
1年以内	268百万円																																																													
1年超	564 "																																																													
合計	833 "																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。																																																												
3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	163百万円	(2) 減価償却費	141百万円	(3) 受取利息	21百万円	相当額		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	166百万円	(2) 減価償却費	146百万円	(3) 受取利息	22百万円	相当額		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	318百万円	(2) 減価償却費	281百万円	(3) 受取利息	44百万円	相当額																																					
(1) 受取リース料	163百万円																																																													
(2) 減価償却費	141百万円																																																													
(3) 受取利息	21百万円																																																													
相当額																																																														
(1) 受取リース料	166百万円																																																													
(2) 減価償却費	146百万円																																																													
(3) 受取利息	22百万円																																																													
相当額																																																														
(1) 受取リース料	318百万円																																																													
(2) 減価償却費	281百万円																																																													
(3) 受取利息	44百万円																																																													
相当額																																																														
4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,543	12,334	8,790
合計	3,543	12,334	8,790

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,670百万円

国債・地方債等 0 "

その他 124 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 1,723百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円の減損処理を行っています。  
なお、当該株式の減損処理については、中間期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,616	15,762	12,145
合計	3,616	15,762	12,145

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 1,345百万円

国債・地方債等 0 "

その他 261 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 1,624百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について288百万円の減損処理を行っています。  
なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,549	12,822	9,272
合計	3,549	12,822	9,272

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,598百万円
国債・地方債等	0 "
その他	152 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	2,008百万円
------------------	----------

(注) 有価証券について178百万円（その他有価証券で時価のある株式7百万円、非上場株式170百万円）の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格（時価）が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引 売建			
US\$	24,730	25,021	290
EUR	6,806	6,955	148
通貨スワップ取引			
受取 - EUR / 支払 - STG	605	610	4
クーポンスワップ取引			
受取 - MYR / 支払 - US\$	2,665	2,665	0
合計			434

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$	25,583	26,045	462
EUR	7,354	7,361	7
買建			
US\$	81	78	2
クーポンスワップ取引			
受取 - MYR / 支払 - US\$	2,716	2,733	16
合計			455

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$	28,928	29,677	748
EUR	8,010	8,044	33
通貨スワップ取引			
受取 - EUR / 支払 - STG	613	605	7
受取 - 日本円 / 支払 - EUR	300	300	0
合計			789

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,616	109,148	18,035	312,801	-	312,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,609	3,088	14,457	21,155	(21,155)	-
計	189,226	112,236	32,493	333,956	(21,155)	312,801
営業費用	182,922	106,603	29,675	319,202	(21,335)	297,866
営業利益	6,303	5,633	2,817	14,754	180	14,934

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等  
(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等  
(3) 物流・その他.....物流サービス等

## 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	204,113	121,588	22,199	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,096	1,247	16,127	19,471	(19,471)	-
計	206,209	122,835	38,326	367,371	(19,471)	347,900
営業費用	193,693	117,131	35,146	345,971	(19,799)	326,171
営業利益	12,515	5,704	3,180	21,399	328	21,728

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等  
(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等  
(3) 物流・その他.....物流サービス等

## 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

## 4 会計処理基準等の変更

## 減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は716百万円多く計上されています。

## 耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	386,995	217,076	39,558	643,630	-	643,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,813	5,702	29,022	42,539	(42,539)	-
計	394,808	222,779	68,581	686,169	(42,539)	643,630
営業費用	380,063	212,631	62,813	655,508	(42,954)	612,553
営業利益	14,745	10,148	5,767	30,661	415	31,077

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,547	62,732	68,389	72,073	1,058	312,801	-	312,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,825	1,607	16,924	62,336	3	250,697	(250,697)	-
計	278,373	64,339	85,313	134,409	1,062	563,498	(250,697)	312,801
営業費用	264,622	62,742	83,775	131,258	1,113	543,513	(245,646)	297,866
営業利益（ 営業損失）	13,751	1,596	1,537	3,151	51	19,985	(5,050)	14,934

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,905百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,941	67,877	74,394	80,088	599	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,995	1,152	17,782	79,395	2	273,328	(273,328)	-
計	299,937	69,030	92,177	159,483	601	621,229	(273,328)	347,900
営業費用	283,691	67,716	89,803	154,148	606	595,966	(269,795)	326,171
営業利益（ 営業損失）	16,245	1,313	2,374	5,334	4	25,262	(3,533)	21,728

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス  
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（3,961百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は716百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,792	126,047	135,517	148,543	1,729	643,630	-	643,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326,744	3,331	34,563	138,314	3	502,959	(502,959)	-
計	558,537	129,378	170,081	286,858	1,733	1,146,589	(502,959)	643,630
営業費用	531,550	126,245	167,174	279,186	1,782	1,105,939	(493,386)	612,553
営業利益（ 営業損失）	26,987	3,133	2,907	7,671	49	40,650	(9,572)	31,077

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（10,059百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	66,434	72,379	90,944	3,423	233,182
連結売上高（百万円）					312,801
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	23.1	29.1	1.1	74.5

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	75,709	78,046	108,840	2,849	265,446
連結売上高（百万円）					347,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	22.4	31.3	0.8	76.3

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	138,952	144,413	189,640	6,709	479,715
連結売上高（百万円）					643,630
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	22.4	29.5	1.0	74.5

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	956.72円	1株当たり純資産額	1,032.82円	1株当たり純資産額	980.01円
1株当たり中間純利益	60.25円	1株当たり中間純利益	42.93円	1株当たり当期純利益	89.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	53.15円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	37.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	10,870百万円	7,753百万円	16,315百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	127百万円 (127百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,870百万円	7,753百万円	16,187百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	180,440,060株	180,612,120株	180,422,524株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	332百万円	360百万円	500百万円
(うち社債発行差金の償却額(税 額相当額控除後))	( 19百万円 )	( 19百万円 )	( 39百万円 )
(うち社債償還損(税額相当額控 除後))	( )	(1百万円)	( )
(うち連結子会社の発行する 転換社債の転換を仮定した場合の 中間(当期)純利益調整額)	( 312百万円 )	( 341百万円 )	( 460百万円 )
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,848,769株 (17,848,769株)	17,610,786株 (17,610,786株)	17,848,769株 (17,848,769株)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																												
<p>1 新潟県中越地震について 当社は、平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震により、磁気デバイス事業部長岡工場（新潟県長岡市）及び小出工場（同魚沼市）が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械及び装置等の一部であります。 なお、人的被害はありません。</p> <p>(2) 損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定していません。 また、上記資産につきましては、一部保険を付与しておりますが、保険金額については未定であります。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 長岡工場及び小出工場の生産業務は、被害後速やかに復旧作業を実施し、小出工場は平成16年10月29日から、長岡工場は平成16年11月1日から復旧しております。 なお、営業活動等に及ぼす影響を最小限に抑えるために、全社をあげて鋭意努力しております。</p> <p>2 子会社の合併について TDK物流(株)と当社の子会社である(株)アルプス物流は、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日をもって合併し、(株)アルプス物流はTDK物流(株)の資産、負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。 引き継いだ資産、負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産、固定資産の額</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債、固定負債の額</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産の額</td> <td>1,568百万円</td> </tr> </table>	流動資産、固定資産の額	2,619百万円	流動負債、固定負債の額	1,051百万円	差引正味財産の額	1,568百万円	<p>1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還 平成14年2月14日に当社の子会社であるアルパイン(株)が発行した130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）について、平成17年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり繰上償還することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間末日以降平成17年11月25日までに、当該転換社債の当中間連結会計期間末未償還残高5,369百万円は、5,354百万円がアルパイン(株)の普通株式4,062,169株（転換価額1,318円）に転換（資本金組入額2,676百万円）され、15百万円を額面にて償還しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成14年2月14日</td> </tr> <tr> <td>従来の償還期限</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総額</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>平成17年11月24日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>本社債には、利率は付しません</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>1,318円</td> </tr> <tr> <td>償還資金の内容</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>繰上償還対象総額は、平成17年10月14日現在のものです。</p>	銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）	発行日	平成14年2月14日	従来の償還期限	平成19年3月30日	発行総額	12,000百万円	繰上償還対象総額	5,369百万円	繰上償還価格	額面100円につき金100円	繰上償還期日	平成17年11月25日	転換請求最終日	平成17年11月24日	利率	本社債には、利率は付しません	転換価額	1,318円	償還資金の内容	自己資金	
流動資産、固定資産の額	2,619百万円																													
流動負債、固定負債の額	1,051百万円																													
差引正味財産の額	1,568百万円																													
銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）																													
発行日	平成14年2月14日																													
従来の償還期限	平成19年3月30日																													
発行総額	12,000百万円																													
繰上償還対象総額	5,369百万円																													
繰上償還価格	額面100円につき金100円																													
繰上償還期日	平成17年11月25日																													
転換請求最終日	平成17年11月24日																													
利率	本社債には、利率は付しません																													
転換価額	1,318円																													
償還資金の内容	自己資金																													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,965		9,805		16,022	
2 受取手形	2	868		462		536	
3 売掛金	2	83,259		86,461		75,452	
4 たな卸資産		32,879		33,645		31,640	
5 関係会社短期貸付金		3,011					
6 その他	4	16,224		20,486		18,732	
貸倒引当金		17		20		16	
流動資産合計		148,191	50.0	150,839	49.4	142,368	48.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物		21,152		20,103		20,383	
2 機械及び装置		32,090		32,051		30,651	
3 土地		19,076		17,480		18,903	
4 その他		12,485		12,108		13,361	
計		84,804	28.6	81,743	26.8	83,299	28.2
(2)無形固定資産		4,473	1.5	5,165	1.7	4,825	1.6
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,871		2,007		1,768	
2 関係会社株式		40,788		40,410		40,410	
3 その他		16,621		25,019		22,525	
貸倒引当金		78		46		51	
計		59,201	19.9	67,391	22.1	64,653	22.0
固定資産合計		148,480	50.0	154,301	50.6	152,778	51.8
資産合計		296,671	100.0	305,140	100.0	295,146	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形	2,884		2,227		2,255		
2	買掛金	47,695		53,629		45,302		
3	短期借入金	16,200		20,126		16,587		
4	一年以内返済の 長期借入金	10,680		10,680		10,680		
5	未払法人税等	1,207		2,999		1,857		
6	賞与引当金	4,793		4,798		5,054		
7	製品保証引当金			806				
8	その他	23,602		29,360		22,553		
	流動負債合計		107,062	36.1		124,628	40.9	
	固定負債							
1	社債	10,000		10,000		10,000		
2	新株予約権付社債	30,000		29,600		30,000		
3	社債発行差金	362		292		329		
4	長期借入金	21,770		11,090		16,430		
5	長期未払金			3,165				
6	退職給付引当金	1,743		564		9,580		
7	役員退職慰労引当金	606		596		654		
	固定負債合計		64,482	21.7		55,308	18.1	
	負債合計		171,544	57.8		179,937	59.0	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金		22,913	7.7		23,116	7.6	
	資本剰余金							
1	資本準備金	44,876		45,079		44,876		
2	その他資本剰余金			0				
	資本剰余金合計		44,876	15.1		45,079	14.8	
	利益剰余金							
1	利益準備金	4,858		4,858		4,858		
2	任意積立金	44,861		47,562		44,861		
3	中間(当期)未処分 利益	7,617		4,502		6,544		
	利益剰余金合計		57,337	19.3		56,923	18.6	
	その他有価証券評価差 額金		431	0.2		617	0.2	
	自己株式		431	0.1		532	0.2	
	資本合計		125,126	42.2		125,203	41.0	
	負債・資本合計		296,671	100.0		305,146	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			171,383	100.0		182,425	100.0		345,379	100.0
売上原価			150,144	87.6		160,795	88.1		303,235	87.8
売上総利益			21,238	12.4		21,630	11.9		42,143	12.2
販売費及び一般管理費			18,808	11.0		14,852	8.2		35,978	10.4
営業利益			2,430	1.4		6,778	3.7		6,165	1.8
営業外収益	1		3,975	2.3		3,249	1.8		5,610	1.6
営業外費用	2		1,478	0.8		1,531	0.8		3,310	1.0
経常利益			4,927	2.9		8,496	4.7		8,465	2.5
特別利益	3		9,062	5.3		119	0.1		10,951	3.2
特別損失	4		4,760	2.8		4,858	2.7		10,351	3.0
税引前中間(当期)純利益			9,229	5.4		3,758	2.1		9,065	2.6
法人税、住民税及び 事業税		1,354			2,994			2,056		
法人税等調整額		1,615	2,970	1.7	1,747	1,246	0.7	739	2,796	0.8
中間(当期)純利益			6,259	3.7		2,511	1.4		6,269	1.8
前期繰越利益			1,358			1,990			1,358	
中間配当額									1,082	
中間(当期)未処分利益			7,617			4,502			6,544	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	5～10年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当中間会計期間に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～7年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	5～10年	工具器具備品	2～15年
建物	3～50年																				
機械及び装置	5～10年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	3～50年																				
機械及び装置	4～7年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	3～50年																				
機械及び装置	5～10年																				
工具器具備品	2～15年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間会計期間に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間会計期間に耐用年数を変更し、従来5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税引前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、3,064百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当中間会計期間における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。 キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が7,125百万円発生しました。当事業年度における償却額1,187百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。 確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当事業年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当事業年度における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 148,643百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,717百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>5 (26千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>41</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>407</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプスファイナンスサービス㈱</td> <td>125</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED</td> <td>205 (1,496千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エーアイエス㈱</td> <td>233</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ヤマセ電気㈱</td> <td>38</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (26千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	41	営業上の債務	従業員	407	住宅資金借入債務	合計	454		保証先	金額 (百万円)	内容	アルプスファイナンスサービス㈱	125	借入債務	ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	205 (1,496千EUR)	借入債務	エーアイエス㈱	233	借入債務	ヤマセ電気㈱	38	借入債務	合計	601		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 159,936百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 8,842百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>2 (13千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>40</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>308</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス㈱</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務	従業員	308	住宅資金借入債務	合計	351		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス㈱	116	借入債務	合計	116		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 155,577百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売掛債権流動化に伴う遡及義務 9,939百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>3 (16千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>49</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>345</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス㈱</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ASIA PTE.LTD.</td> <td>6</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (16千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	49	営業上の債務	従業員	345	住宅資金借入債務	合計	398		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス㈱	116	借入債務	ALPS ASIA PTE.LTD.	6	借入債務	合計	122	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (26千STG)	借入債務																																																																																				
アルプス・トラベル・サービス㈱	41	営業上の債務																																																																																				
従業員	407	住宅資金借入債務																																																																																				
合計	454																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
アルプスファイナンスサービス㈱	125	借入債務																																																																																				
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	205 (1,496千EUR)	借入債務																																																																																				
エーアイエス㈱	233	借入債務																																																																																				
ヤマセ電気㈱	38	借入債務																																																																																				
合計	601																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千STG)	借入債務																																																																																				
アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務																																																																																				
従業員	308	住宅資金借入債務																																																																																				
合計	351																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
エーアイエス㈱	116	借入債務																																																																																				
合計	116																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (16千STG)	借入債務																																																																																				
アルプス・トラベル・サービス㈱	49	営業上の債務																																																																																				
従業員	345	住宅資金借入債務																																																																																				
合計	398																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
エーアイエス㈱	116	借入債務																																																																																				
ALPS ASIA PTE.LTD.	6	借入債務																																																																																				
合計	122																																																																																					
<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,000 "	差引額	17,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "																																																																		
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																					
借入実行残高	- "																																																																																					
差引額	20,000 "																																																																																					
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																					
借入実行残高	3,000 "																																																																																					
差引額	17,000 "																																																																																					
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																					
借入実行残高	- "																																																																																					
差引額	20,000 "																																																																																					
<p>4 消費税等に係る表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>4 消費税等に係る表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4 消費税等に係る表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14百万円</p> <p>受取配当金 1,212 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 46百万円</p> <p>受取配当金 1,371 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 36百万円</p> <p>受取配当金 3,117 "</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 222百万円</p> <p>社債利息 53 "</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 360百万円</p> <p>社債利息 53 "</p> <p>金銭の信託評価損 441 "</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 509百万円</p> <p>社債利息 107 "</p> <p>金銭の信託評価損 550 "</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 17百万円</p> <p>その他 4 "</p> <hr/> <p>合計 21 "</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 5百万円</p> <p>その他 8 "</p> <hr/> <p>合計 14 "</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 33百万円</p> <p>機械及び装置 26 "</p> <p>工具器具備品 4 "</p> <p>金型 3 "</p> <p>土地 3 "</p> <p>ソフトウェア 0 "</p> <hr/> <p>合計 71 "</p>
<p>厚生年金基金 8,833百万円</p> <p>代行返上益</p>	<p>厚生年金基金 69百万円</p> <p>代行返上益</p> <p>役員退職慰労金引当金 30 "</p> <p>戻入額</p>	<p>厚生年金基金 8,833百万円</p> <p>代行返上益</p> <p>地震災害保険金収入 1,187 "</p> <p>訴訟和解金 720 "</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 10百万円</p> <p>土地 15 "</p> <p>その他 15 "</p> <hr/> <p>合計 42 "</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>その他 0 "</p> <hr/> <p>合計 1 "</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>構築物 12 "</p> <p>機械及び装置 34 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具器具備品 2 "</p> <p>金型 0 "</p> <p>土地 90 "</p> <p>ソフトウェア 0 "</p> <hr/> <p>合計 141 "</p>
<p>固定資産除却損</p> <p>建物 23百万円</p> <p>機械及び装置 245 "</p> <p>その他 117 "</p> <hr/> <p>合計 386 "</p>	<p>固定資産除却損</p> <p>建物 19百万円</p> <p>機械及び装置 304 "</p> <p>その他 135 "</p> <hr/> <p>合計 459 "</p>	<p>固定資産除却損</p> <p>建物 68百万円</p> <p>構築物 2 "</p> <p>機械及び装置 494 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具器具備品 47 "</p> <p>金型 66 "</p> <p>建設仮勘定 157 "</p> <p>ソフトウェア 11 "</p> <hr/> <p>合計 848 "</p>
<p>固定資産臨時償却 3,913百万円</p>	<p>固定資産臨時償却 404百万円</p> <p>土壌汚染対策費用 771 "</p> <p>減損損失 3,064 "</p>	<p>固定資産臨時償却 3,913百万円</p> <p>退職給付制度終了損失 1,845 "</p> <p>地震災害損失 1,772 "</p> <p>関係会社株式評価損 617 "</p>
	<p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																					
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 12,341百万円 無形固定資産 785 "</p>	<p>当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="536 327 954 770"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,215百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械及び装置1,011百万円、その他78百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 9,659百万円 無形固定資産 836 "</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,215	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2	計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31	合計		3,064	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 23,393百万円 無形固定資産 1,633 "</p>
	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																			
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,215																																				
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																				
	土地・建物他	宮城県	724																																				
	土地	岩手県	122																																				
	土地	栃木県	52																																				
	土地	長野県	11																																				
	土地	静岡県	2																																				
	計		1,817																																				
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																				
合計		3,064																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> <td style="text-align: right;">976</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,831	703	1,127	車両運搬具	14	6	7	工具器具備品	2,282	976	1,306	合計	4,128	1,686	2,441	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,264	578	車両運搬具	14	10	3	工具器具備品	2,119	1,396	722	合計	3,976	2,671	1,304	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	978	863	車両運搬具	14	8	5	工具器具備品	2,197	1,190	1,007	合計	4,054	2,177	1,876
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,831	703	1,127																																																											
車両運搬具	14	6	7																																																											
工具器具備品	2,282	976	1,306																																																											
合計	4,128	1,686	2,441																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,842	1,264	578																																																											
車両運搬具	14	10	3																																																											
工具器具備品	2,119	1,396	722																																																											
合計	3,976	2,671	1,304																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,842	978	863																																																											
車両運搬具	14	8	5																																																											
工具器具備品	2,197	1,190	1,007																																																											
合計	4,054	2,177	1,876																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,259 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,441 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,182百万円	1年超	1,259 "	合計	2,441 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,304 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,101百万円	1年超	202 "	合計	1,304 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,876 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,164百万円	1年超	712 "	合計	1,876 "																																										
1年以内	1,182百万円																																																													
1年超	1,259 "																																																													
合計	2,441 "																																																													
1年以内	1,101百万円																																																													
1年超	202 "																																																													
合計	1,304 "																																																													
1年以内	1,164百万円																																																													
1年超	712 "																																																													
合計	1,876 "																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当事業年度の支払リース料等																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	613百万円	(2) 減価償却費相当額	613百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	479百万円	(2) 減価償却費相当額	479百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	1,210百万円	(2) 減価償却費相当額	1,210百万円																																																
(1) 支払リース料	613百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	613百万円																																																													
(1) 支払リース料	479百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	479百万円																																																													
(1) 支払リース料	1,210百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	1,210百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	59,230	42,337
計	16,892	59,230	42,337

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	71,604	54,712
計	16,892	71,604	54,712

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	65,020	48,217
計	16,892	65,020	48,127

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	693.49円	1株当たり純資産額	693.25円	1株当たり純資産額	686.37円
1株当たり中間純利益	34.69円	1株当たり中間純利益	13.91円	1株当たり当期純利益	34.47円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	31.47円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.17円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	6,259百万円	2,511百万円	6,269百万円
普通株主に帰属しない金額			50百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	( )	( )	(50百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,259百万円	2,511百万円	6,219百万円
普通株式の期中平均株式数	180,440,060株	180,612,120株	180,422,524株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	19百万円	18百万円	39百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後))	(19百万円)	(19百万円)	(39百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控 除後))	( )	(1百万円)	( )
普通株式増加数	17,848,769株	17,610,786株	17,848,769株
(うち新株予約権付社債)	(17,848,769株)	(17,610,786株)	(17,848,769株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震により、磁気デバイス事業部長岡工場（新潟県長岡市）及び小出工場（同魚沼市）が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械及び装置等の一部であります。</p> <p>なお、人的被害はありません。</p> <p>(2) 損害額</p> <p>損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>また、上記資産につきましては、一部保険を付与しておりますが、保険金額については未定であります。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>長岡工場及び小出工場の生産業務は、被害後速やかに復旧作業を実施し、小出工場は平成16年10月29日から、長岡工場は平成16年11月 1日から復旧しております。</p> <p>なお、営業活動等に及ぼす影響を最小限に抑えるために全社をあげて鋭意努力しております。</p>		

(2) 【その他】

平成16年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額..... 1,806百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |   |                |                             |                          |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第72期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度(第72期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月<br>31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。                      |                |                             | 平成17年10月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書<br>平成17年3月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。<br>(企業内容等の開示に関する内閣政府令第19条第2項第12号及<br>び第19号の規定に基づくもの) |                |                             | 平成17年4月18日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。